



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東
 コード番号 2432 URL http://dena.com/jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)守安 功
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)小林 賢治 (TEL)03(6758)7200
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	74,866	4.2	11,379	△24.0	12,005	△24.3	7,067	△27.9	6,777	△26.7	16,223	50.4
27年3月期第2四半期	71,826	△28.0	14,980	△53.3	15,856	△51.6	9,795	△48.7	9,251	△50.0	10,786	△47.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	47.48	47.37
27年3月期第2四半期	71.39	71.18

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する資本合計	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	257,502	200,578	192,927	74.9
27年3月期	218,529	164,502	157,210	71.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.0	20.0
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
 2. 平成28年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第3四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	108,200	1.8	14,400	△28.5	8,300	△33.7	58.15
通期	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 有
 2. 通期の業績予想に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細は四半期決算短信(添付資料)5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	150,810,033株	27年3月期	150,810,033株
28年3月期2Q	5,808,083株	27年3月期	21,136,868株
28年3月期2Q	142,746,630株	27年3月期2Q	129,575,663株

- (注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(28年3月期2Q:512,495株、27年3月期:556,284株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、(添付資料)5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

平成28年3月期の配当予想に関しましては、当社は毎期の業績等を勘案し、配当金額を決定しておりますため、通期の業績予想について開示が可能となった時点で配当予想額についても速やかに開示いたします。なお、配当予想の開示を行う時期としましては、平成28年3月期第3四半期決算発表の時点を見込んでおります。

(3) 決算補足資料の入手方法

当社は、平成27年11月11日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象に関する注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな景気回復基調が続きました。中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ等は国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、当社グループは、平成28年3月期をグローバルインターネットプレイヤーとして企業価値を持続的に向上させる事業基盤を強化する事業年度と位置付け、コスト管理の徹底を図りながら、主力のゲーム事業では競争優位性を一層高める取り組みを推進し、また、中長期で成長する構造的な強みを持つ事業の創出及び育成を進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上収益は、前年同期比で増加いたしました。利益率の高い国内ゲーム事業は前年同期比で減収となった一方、平成27年3月期下期以降に新規タイトルの投入が進んだ中国におけるゲーム事業や、横浜DeNAベイスターズの観客動員数が好調に推移したスポーツ事業等が増収となりました。

売上原価並びに販売費及び一般管理費は、前年同期比で増加いたしました。アプリ市場向けタイトルの開発・提供の拡充や利用拡大に伴い、ゲーム内課金の決済関連費用等の支払手数料やソフトウェアの償却費等が増加しました。

その他の収益には、平成27年7月1日付でBtoB向けマーケットプレイス事業を株式会社オークファンに譲渡したことに伴う売却益を計上しております。その他の費用には、第1四半期連結累計期間において欧米における体制及びゲームポートフォリオの見直しを行っており、これに伴う無形資産の除却等の一時費用を主に計上しております。

以上の結果、当社グループの売上収益は74,866百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は11,379百万円（同24.0%減）、税引前四半期利益は12,005百万円（同24.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,777百万円（同26.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメント別業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表（7）要約四半期連結財務諸表注記 1 セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

また、本項目において記載しているセグメントごとの売上収益については、従来はセグメント間の取引を調整後の外部顧客からの売上収益の金額を用いておりましたが、第1四半期連結累計期間よりセグメント間の売上収益を含んだ金額に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメントごとの売上収益についても組み替えて比較・分析を行っております。

①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は55,783百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は13,219百万円（同17.1%減）となりました。

主力の国内市場でのゲーム内仮想通貨（コイン）消費高は前年同期比3%減の723億円となりました。ブラウザ市場向けのコイン消費は緩やかに減少しましたが、注力の国内及び海外アプリ市場向けの取り組みでは、主力タイトルのコイン消費が引き続き堅調に推移したほか、新規タイトルの開発・提供も進みました。当第2四半期連結累計期間のアプリ市場向けタイトルにおけるコイン消費高は、国内では前年同期比233%増の212億円、海外では同25%増の101億円となりました。

②EC事業

EC事業の売上収益は9,865百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は1,200百万円（同0.2%減）となりました。

ショッピングサービスにおいては、総合ショッピングサイト「DeNAショッピング」（「auショッピングモール」を含む。）を中核に、食料品・日用品分野に注力し、ショッピング取扱高は増加しました。株式会社ペイジェントが提供する決済代行サービス及び株式会社DeNAトラベルが運営する旅行代理店サービスの取扱高は増加しました。オークションサービスでは、オークションサイト「モバオク」の有料会員数は減少しました。

③スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は7,742百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は1,883百万円（同77.2%増）となりました。株式会社横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数が増加し、好調に推移しました。

④新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は2,340百万円（前年同期比76.7%増）、セグメント損失は2,381百万円（前年同期は2,057百万円の損失）となりました。

当区分には、スマホ小説サイト「E★エブリスト」や電子マンガ雑誌「マンガボックス」等、IP（知的財産）やコンテンツを構造的に生み出すことを目指すIP創出プラットフォーム事業、住まい・インテリアの「iemo（イエモ）」や女性向けファッションの「MERY（メリー）」、旅行情報の「Find Travel（ファインドトラベル）」等のキュレーションプラットフォーム事業（注1）、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業（注2）でのサービス等を含んでおります。コスト管理の徹底や投資の見極めを適切に行いつつ、中長期で成長する構造的な強みを持つ事業を創出するべく、複数の領域で取り組みを進めてまいります。

（注1）キュレーションプラットフォームとは、インターネット上に散在する情報を、独自の観点で目利きするキュレーターと呼ばれる人たちが、各自が興味をもつテーマについてひとつの記事にまとめあげて公開できるウェブサイトまたはアプリのことです。

（注2）自動運転技術を活用したロボットタクシー等、自動車領域における事業です。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は257,502百万円(前連結会計年度末比38,973百万円増)となりました。

流動資産は120,636百万円(同6,509百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が10,025百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因は売掛金及びその他の短期債権が2,749百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は136,866百万円(同32,465百万円増)となりました。主な増加要因はその他の長期金融資産が34,184百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は56,924百万円(同2,898百万円増)となりました。

流動負債は50,126百万円(同1,016百万円減)となりました。主な減少要因は買掛金及びその他の短期債務が2,329百万円、その他の流動負債が918百万円減少したこと等によるものであります。主な増加要因は未払法人所得税が2,446百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は6,799百万円(同3,914百万円増)となりました。主な増加要因はその他の非流動負債が3,913百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、200,578百万円(同36,075百万円増)となりました。主な増加要因は自己株式が31,404百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第2四半期連結会計期間末において流動比率240.7%、親会社所有者帰属持分比率74.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10,025百万円増加し、78,749百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,457百万円(前年同期は23,235百万円の収入)となりました。主な収入要因は税引前四半期利益12,005百万円、減価償却費及び償却費5,947百万円であり、主な支出要因は買掛金及びその他の短期債務の減少額2,877百万円、法人所得税支払額2,478百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,150百万円(前年同期は12,378百万円の支出)となりました。主な支出要因は有価証券及び投資有価証券の取得のための支出22,503百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は19,725百万円(前年同期は4,563百万円の支出)となりました。主な収入要因は自己株式の処分による収入22,106百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ゲーム事業では、国内外でアプリ市場向けタイトルの成長に注力してまいります。

国内ゲーム事業では、アプリ市場向けでは既存有力タイトルの利用活性化と新規ヒットタイトルの創出に注力しつつ、ブラウザ市場向けでは、より長くユーザに利用いただけるためのタイトル運営を行ってまいります。

海外ゲーム事業においては、市場拡大が見込まれる中国向けでは、有力IPの活用を軸とする戦略を継続してまいります。既存有力タイトルの安定した運営を図りつつ、さらなるヒットタイトル創出へ向け、新規タイトルの提供も進めてまいります。欧米向けでは、効率的な開発・運営体制の下、ジャンルを厳選しつつ、高品質のタイトル提供を目指します。

EC事業では、パートナー企業との連携を最大限に活用しながら、ショッピングでは食品・日用品分野の強化に、また、決済代行サービス及び旅行代理店サービスでは取扱高の拡大に引き続き取り組みます。

スポーツ事業は、10月から3月にかけてプロ野球がオフシーズンとなるため、第3四半期連結会計期間以降の売上収益は限定的です。

新規事業・その他においては、新たな事業の立ち上げも継続して行ってまいります。立ち上げにあたっては、自社での開発に加え、他社との協業やM&A等の手法も活用し、まずはユーザベースの拡大を図り、さらには収益化へと繋げてまいります。

販売費及び一般管理費については、コストコントロールを適切に実施し経費節減に努めてまいります。

連結業績見通しにつきましては、主力のゲーム事業は国内外ともにその市場動向を予測することが難しくユーザの嗜好や人気タイトルの有無等、様々な不確定要素に収益が大きく左右されること等から、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難なため、四半期ごとの業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。

平成28年3月期第3四半期連結累計期間の業績予想については、売上収益は、前年同期比で若干の増加を見込んでおります。主力のゲーム事業におけるコイン消費高は、注力の国内及び海外のアプリ市場向けタイトルでは前年同期比で増加の見通しである一方、収益性の高い国内のブラウザ市場向けタイトルでは減少を見込んでおります。営業利益については、前年同期比で減少となる見通しです。費用面は、アプリ市場向けタイトルの利用拡大に伴う支払手数料等の増加や、タイトル提供に伴う償却費の増加、第1四半期連結累計期間に計上しました欧米拠点の体制等の見直しに伴う一時費用等の影響により、前年同期比で増加を見込んでおります。

上記に記載した将来に関する記述は、現時点の情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、様々な不確定要素により上記内容と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,724	78,749
売掛金及びその他の短期債権	34,958	32,209
その他の短期金融資産	1,104	1,330
その他の流動資産	9,342	8,348
流動資産合計	114,127	120,636
非流動資産		
有形固定資産	2,958	2,813
のれん	53,111	53,188
無形資産	19,241	17,206
持分法で会計処理している投資	8,761	9,568
その他の長期金融資産	17,720	51,904
繰延税金資産	2,517	2,132
その他の非流動資産	94	56
非流動資産合計	104,401	136,866
資産合計	218,529	257,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	22,858	20,529
未払法人所得税	2,419	4,866
その他の短期金融負債	13,368	13,152
その他の流動負債	12,497	11,579
流動負債合計	51,142	50,126
非流動負債		
非流動の引当金	834	836
その他の長期金融負債	10	10
その他の非流動負債	2,040	5,953
非流動負債合計	2,885	6,799
負債合計	54,027	56,924
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	9,650	9,652
利益剰余金	163,229	159,173
自己株式	△43,918	△12,514
その他の資本の構成要素	17,851	26,220
親会社の所有者に帰属する資本合計	157,210	192,927
非支配持分	7,293	7,650
資本合計	164,502	200,578
負債及び資本合計	218,529	257,502

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上収益	71,826	74,866
売上原価	△27,532	△31,294
売上総利益	44,294	43,572
販売費及び一般管理費	△28,369	△29,976
その他の収益	414	1,427
その他の費用	△1,359	△3,644
営業利益	14,980	11,379
金融収益	878	55
金融費用	△156	△171
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	154	742
税引前四半期利益	15,856	12,005
法人所得税費用	△6,061	△4,938
四半期利益	9,795	7,067
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	9,251	6,777
四半期利益：非支配持分に帰属	545	290
合計	9,795	7,067

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	71.39	47.48
希薄化後1株当たり四半期利益	71.18	47.37

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期利益	9,795	7,067
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	△1,108	9,013
その他	△1	1
純損益に振り替えられないその他の包括利益の 内訳項目(税引後)合計	△1,108	9,014
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	2,080	147
その他	19	△4
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	2,099	143
その他の包括利益(税引後)	990	9,156
四半期包括利益合計	10,786	16,223
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	10,241	15,947
四半期包括利益：非支配持分に帰属	545	276
合計	10,786	16,223

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成26年4月1日現在	10,397	10,965	153,072	△44,290	10,456	140,600	4,955	145,555
四半期利益	—	—	9,251	—	—	9,251	545	9,795
その他の包括利益	—	—	—	—	990	990	0	990
四半期包括利益合計	—	—	9,251	—	990	10,241	545	10,786
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△4,792	—	—	△4,792	△150	△4,942
自己株式取引による増加(減少)	—	△154	—	219	△54	12	—	12
株式報酬取引による増加(減少)	—	212	—	—	138	350	—	350
関連会社に対する所有者持分の 変動	—	△1,461	—	—	—	△1,461	—	△1,461
平成26年9月30日現在	10,397	9,562	157,530	△44,071	11,531	144,949	5,350	150,299

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成27年4月1日現在	10,397	9,650	163,229	△43,918	17,851	157,210	7,293	164,502
四半期利益	—	—	6,777	—	—	6,777	290	7,067
その他の包括利益	—	—	—	—	9,170	9,170	△14	9,156
四半期包括利益合計	—	—	6,777	—	9,170	15,947	276	16,223
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△2,593	—	—	△2,593	△188	△2,782
自己株式取引による増加(減少)	—	△9,121	—	31,404	△287	21,996	—	21,996
株式報酬取引による増加(減少)	—	248	—	—	56	304	—	304
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	8,811	△8,811	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	64	—	—	—	64	270	334
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	—	572	—	△572	—	—	—
平成27年9月30日現在	10,397	9,652	159,173	△12,514	26,220	192,927	7,650	200,578

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,856	12,005
減価償却費及び償却費	5,110	5,947
受取利息及び受取配当金	△36	△26
支払利息	6	11
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	4,866	3,494
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△3,946	△2,877
預り金の増減額(△は減少)	3,661	△515
その他	51	882
小計	25,568	18,920
配当金受取額	11	11
利息支払額	△6	△11
利息受取額	26	16
法人所得税支払額	△2,364	△2,478
営業活動による正味キャッシュ・フロー	23,235	16,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の取得による支出	△3,431	—
子会社又はその他の事業の売却による収入	—	1,250
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	97	1,834
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△1,032	△22,503
有形固定資産の取得	△453	△436
無形資産の取得	△7,440	△6,271
その他	△118	△24
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△12,378	△26,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	600	600
借入金の返済	△300	△300
配当金支払額	△4,783	△2,596
非支配株主への配当金支払額	△150	△188
自己株式の処分による収入	72	22,106
その他	△2	103
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△4,563	19,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,294	10,032
現金及び現金同等物の期首残高	65,394	68,724
現金及び現金同等物の為替変動による影響	295	△7
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,983	78,749

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「EC事業」、「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage（モバゲー）」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「DeNAショッピング」、「DeNAトラベル」、「モバオク」、決済代行サービス等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「DeNA Running Club」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内及び海外） 主要事業領域： IP創出プラットフォーム事業、キュレーションプラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業等

なお、当社グループは、平成27年4月1日より、経営資源配分及び業績評価の管理区分を変更しております。これに伴い、平成27年3月31日に終了した連結会計年度においては、「ソーシャルメディア事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、以下のとおり、セグメント区分の変更をしております。

報告セグメント「スポーツ事業」を新設し、従来の「その他」に含まれていたプロ野球球団の運営等のスポーツ事業を含めております。

「その他」を「新規事業・その他」に名称変更し、従来の「ソーシャルメディア事業」に含まれていた「E★エブリスタ」、「マンガボックス」等のIP創出プラットフォーム事業、及び、「その他」に含まれていたキュレーションプラットフォーム事業、ヘルスケア事業等の新規事業を含めております。これに伴い、従来の「ソーシャルメディア事業」を「ゲーム事業」に名称変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	54,883	9,181	6,443	1,320	-	71,826
セグメント間の売上収益	25	762	0	5	△793	-
計	54,908	9,943	6,443	1,324	△793	71,826
セグメント利益(損失)(注) 1	15,953	1,202	1,062	△2,057	△235	15,925
その他の収益・費用(純額)						△945
営業利益						14,980
金融収益・費用(純額)						722
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分						154
税引前四半期利益						15,856

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・キュレーションプラットフォーム事業・ヘルスケア事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間

(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	55,563	9,294	7,742	2,268	-	74,866
セグメント間の売上収益	220	571	0	73	△864	-
計	55,783	9,865	7,742	2,340	△864	74,866
セグメント利益(損失)(注) 1	13,219	1,200	1,883	△2,381	△325	13,596
その他の収益・費用(純額)						△2,217
営業利益						11,379
金融収益・費用(純額)						△117
持分法で会計処理している関連会 社の純利益(純損失)に対する持 分						742
税引前四半期利益						12,005

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・キュレーションプラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業等を含んでおります。
- 3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,251	6,777
基本的期中平均普通株式数 (株)	129,575,663	142,746,630
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	386,541	318,322
希薄化後の期中平均普通株式数	129,962,204	143,064,952
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	71.39	47.48
希薄化後1株当たり四半期利益	71.18	47.37

(8) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。